

様式第二十一（第13条関係）

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日
令和4年12月20日
2. 認定事業再編事業者名
昭和電工株式会社

3. 事業再編の目標

(1) 事業再編に係る事業の目標

（前回事業再編計画に関する振り返り）

昭和電工株式会社（以下「昭和電工」という。）と日立化成株式会社（以下、「日立化成」という。なお、2020年10月に商号を昭和電工マテリアルズ株式会社（以下「昭和電工マテリアルズ」という。）に変更。）が、両社それぞれの強みを持ち寄り、経営資源を結集することにより、昭和電工の川中の素材技術、昭和電工マテリアルズの川下のアプリケーション技術、両社の評価・解析技術、これらの融合を実現することを目的として、昭和電工が出資するHCホールディングス株式会社（以下「HCホールディングス」という。）を通じて、日立化成の全株式を取得し、昭和電工は2020年4月28日に昭和電工マテリアルズを連結子会社とし、それにあたって、2020年4月20日に産業競争力強化法における事業再編計画（以下「前回事業再編計画」という。）の認定を受けた。

前回事業再編計画の認定後、2021年度においては、統合のステップとしてDAY2と定めた2021年7月に事業本部設置準備室、グループCXO設置準備室を発足させるとともに、2021年8月に本社オフィスの統合を完了し、実質統合に向けた準備を具体化した。各設置準備室長の指揮の基、統合検討を加速しワールドクラスの経営に向けた経営組織を早期に整備し、2022年1月に当初計画より1年前倒して経営組織体制の実質統合完了を目指して、改めて2022年1月をDAY3と定めた。なお、2022年1月に昭和電工と昭和電工マテリアルズ両社の経営体制を一本化し、社長以下の両社共通の執行役員が両社のマネージメントを遂行する体制により実質的統合を実現している。また、収益体質改善施策についても、両者の共通材料・物流関連のサプライヤー集約や輸送車輻・倉庫・人員の共同利用等による購買・物流費低減、組織統合・業務効率化等による生産性改善等のコスト削減に向けた施策を推進継続している。

前回事業再編計画の最終年度となる2022年度において、対象となる事業の生産性向上としては、2019年度に比べて、有形固定資産回転率を5.0%以上向上させることを目標とし、現状は若干ながら目標超過することを見込んでいる。財務内容の健全性の向上としては、事業再編計画の認定要件（キャッシュフロー倍率10倍以下かつ経常収支比率100%以上）は達成見込み。なお、原材料費高騰に伴う影響や、HCホールディングスが発行していた優先株式を取得するために劣後ローンによる調達を行い有利子負債が増加した等の要因により、前回事業再編計画の2022年度における予定としていた有利子負債はキャッシュフローの2.0倍を上回り、経常収支比率は118.2%を下回る見込み。

また、前回事業再編計画における前向きな取り組みに係る項目については、統合シナジー創出による新規売上高を全体売上高の1.1%以上とすることを目標にしていたが、半導体材料等の新製品開発が進捗しており、目標を達成する見込みであるも、更に統合シナジーを拡大していく必要があると考えている。

以上を踏まえ、持株会社体制への移行を2023年1月（DAY4）に実施し、持株会社はグループ戦略機能、上場法人機能に特化し、経営課題に機動的に対応しつつ、業務提携やM&Aを含めグループ全体を俯瞰した経営資源の適切な配分を行いながら、昭和電工と昭和電工マテリアルズは、各事業の競争力強化に集中し、取り巻く環境に応じた機動的な事業運営を行う事業子会社へ統合することで、今後、両社の統合シナジーの更なる実現を目指す。

(事業再編を行う背景及び目指す事業の方向性)

昭和電工グループは、2022年2月14日付「共創型化学会社」に向けて目指す方向性」にてお知らせしているとおり、「世界で戦える会社」、「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」、「国内の製造業を代表する人材輩出企業」へ当社グループを変革していくことにより、共創型化学会社として「日本発の世界トップクラスの機能性化学メーカー」を目指している。

昭和電工グループのパーパス「化学の力で社会を変える」には、化学メーカーとしてグローバルにおける一流の実力を備えると共に、社内あるいは化学産業に閉じた個社の事業活動にとどまらず、志を共にするステークホルダーや共同体とよりよい社会を共創していくという意味が込められており、これが当社の掲げる共創型化学会社であり、昭和電工グループはこのパーパスの実現により世界トップクラスの機能性化学メーカーへの変革を進める。加えて、パーパスに込められたサステナビリティの理念を経営の根幹におき、社会への価値提供を通じて持続的な成長と企業価値の向上実現を目指している。

また、目指す姿を実現していく中で、昭和電工グループは、世界で戦える会社の前提となる規模と収益性の実現、メリハリある経営資源配分と規律を意識したポートフォリオ運営、競争力を生み出すイノベーション、パーパスを体現する自律的・創造的な共創型人材が成長・活躍できる企業文化の醸成や経営陣が全社最適視点で将来のリーダーを育成する人材戦略を推進する。

今後、上記目指す姿を実現し企業価値の最大化を目指す中で、グループ全体のガバナンス体制を構築する事に加え、グローバルな社会課題を解決し持続的な企業価値の創造を可能とする事業ポートフォリオ経営を加速し、これらを実現していく最適な組織体制を目指すべく、持株会社体制への移行を行う。

(2) 生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

持株会社体制への移行に伴い、昭和電工の全事業を子会社に承継し、また昭和電工マテリアルズが有する一部負債を昭和電工が承継するなど、今後昭和電工は持株会社として、グループ戦略機能、上場法人機能に特化し、グループ全体を俯瞰しながら、ヒト・モノ・カネに関する経営資源の配分を行う。持株会社と事業会社との役割を明確に分ける事で、従前から継続してきたポートフォリオ経営の更なる高度化・最適化や、迅速な経営の意思決定を進める。具体的には、投下資本の適正量を確保しながら、低採算事業を切り出し成長事業に投資を行うことで利益率を改善させる。

以上から、計画の対象となる事業の生産性向上としては、2025年度には2021年度に比べて、修正ROICを4.32%ポイント以上向上させることを目標とする。

財務内容の健全性の向上としては、2025年度において当社グループの有利子負債はキャッシュフローの2.8倍、経常収支比率は116.1%となる予定である。

4. 事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

① 計画の対象となる事業

昭和電工グループが営む全ての事業

<選定の理由>

昭和電工グループは世界で戦える会社の前提となる規模と収益性を実現するため、メリハリある経営資源配分によるポートフォリオ経営、競争力を生み出すイノベーションおよび人材育成戦略に注力し、こうした取り組みを通じて企業価値を最大化し、持続的な経営を実現する。そのための最適な組織体制構築を目的とし、持株会社化への移行を実施するため、昭和電工グループが営む全ての事業を計画の対象とする。

② 実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

昭和電工の全事業を昭和電工マテリアルズならびに信州昭和株式会社に会社分割を行うことで、昭和電工は持株会社体制に移行する。また同時に、昭和電工はその商号を「株式会社レゾナック・ホールディングス(以下「レゾナック・ホールディングス」という。))」、昭和電工マテリアルズはその商号を「株式会社レゾナック(以下「レゾナック」という。))」

に変更を行う。

(事業の構造の変更)

- ・ 昭和電工の全事業の分割（吸収分割）

<分割会社>

名称：昭和電工株式会社

住所：東京都港区芝大門一丁目 13 番 9 号

代表者氏名：代表取締役社長 高橋 秀仁

資本金：182,146,130,384 円

<承継会社（その 1）>

名称：昭和電工マテリアルズ株式会社

住所：東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 2 号

代表者氏名：代表取締役 高橋 秀仁

資本金：15,454,363,445 円

< 承継会社（その 2）>

名称：信州昭和株式会社

住所：長野県大町市大町 6850 番地

代表者氏名：代表取締役社長 稲田 達也

資本金：40,000,000 円

(事業の分野または方式の変更)

持株会社体制移行に伴う、昭和電工と昭和電工マテリアルズの事業子会社への統合により、両社のシナジー実現の加速化を目指す。具体的には、昭和電工マテリアルズが中心に取り扱っている半導体材料等について、昭和電工が従来取り扱っていた原材料・技術との擦り合わせを行い、昭和電工製の原材料に切り替え、原材料購入単価を低下させる等の取り組みを通じて、商品等 1 単位当たりの製造原価を 5%以上削減することを目標とする。

- (2) 事業再編を行う場所の住所

東京都港区芝大門一丁目 13 番 9 号

昭和電工株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 2 号

昭和電工マテリアルズ株式会社

長野県大町市大町 6850 番地

信州昭和株式会社

- (3) 関係事業者・外国関係法人に関する事項

昭和電工マテリアルズ株式会社

昭和電工が、完全子会社である HC ホールディングスを吸収合併消滅会社とし、HC ホールディングスの完全子会社である昭和電工マテリアルズを吸収合併存続会社とする吸収合併後、発行済株式総数の 100%を保有するため、関係事業者に該当する。

信州昭和株式会社

昭和電工が、発行済株式総数の 100%を保有するため、関係事業者に該当する。

- (4) 事業再編を実施するための措置の内容

別表1のとおり

5. 事業再編の実施時期

開始時期：2023年1月

終了時期：2025年12月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

- (1) 事業再編の開始時期の従業者数（2023年1月1日時点）
- | | |
|--------------------|--------|
| 株式会社レゾナック・ホールディングス | 378名 |
| 株式会社レゾナック | 8,154名 |
| 信州昭和株式会社 | 351名 |
- (2) 事業再編の終了時期の従業員数（2025年12月末時点）
- | | |
|--------------------|--------|
| 株式会社レゾナック・ホールディングス | 378名 |
| 株式会社レゾナック | 8,543名 |
| 信州昭和株式会社 | 351名 |
- (3) 新規に採用される従業員数
- | | |
|--------------------|------|
| 株式会社レゾナック・ホールディングス | 0名 |
| 株式会社レゾナック | 549名 |
| 信州昭和株式会社 | 24名 |
- (4) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数
- | | |
|---------|------|
| 出向予定人員数 | 619名 |
| 転籍予定人員数 | なし |
| 解雇予定人員数 | なし |

7. その他

該当なし

別表1

事業再編の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第17項第1号の要件		
ロ 会社の分割	①分割会社 名称：昭和電工株式会社 住所：東京都港区芝大門一丁目13番9号 代表者氏名：代表取締役社長 高橋 秀仁 資本金：182,146,130,384円 ② 承継会社（その1） 名称：昭和電工マテリアルズ株式会社 住所：東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 代表者氏名：代表取締役 高橋 秀仁 資本金：15,454,363,445円 ② 承継会社（その2） 名称：信州昭和株式会社 住所：長野県大町市大町6850番地 代表者氏名：代表取締役社長 稲田 達也	租税特別措置 法第80条第1項第6号 （分割による 不動産所有権 の移転登記の 税率の軽減）

		資本金：40,000,000円 ③発行する株式を引き受ける者： 昭和電工株式会社 ④分割日：2023年1月1日	
	法第2条第17項第2号の要件		
	ロ 商品の新たな生産の方式の導入又は設備の能力の向上による商品の生産の効率化	持株会社体制移行に伴う、昭和電工と昭和電工マテリアルズの事業子会社への統合により、両社のシナジー実現の加速化を目指す。具体的には、昭和電工マテリアルズが中心に取り扱っている半導体材料等について、昭和電工が従来取り扱っていた原材料・技術との擦り合わせを行い、昭和電工製の原材料に切り替え、原材料購入単価を低下させる等の取り組みを通じて、商品等1単位当たりの製造原価を5%以上削減することを目標とする。	